

(単位:千円)

平成30年度  
決算状況

		番号		42			
		市区町村コード		123498			
		市区町村名		東庄町			
		市区町村型		Ⅲ-1			
		H30普通交付税種地区分		Ⅱ2			
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口			
国勢調査	27年	14,152人	46.25 km <sup>2</sup>	306.0人	27年国調	-人	
	22年	15,154人			22年国調	-人	
	増減率	△6.6%					
住民基本台帳	31.1.1	14,088人	S40.4.1以降の合併等の状況				
	30.1.1	14,311人					
	増減率	△1.6%					
産業構造		就業人口		区分	第1次	第2次	第3次
				27年国調	1,122人	2,214人	3,719人
					15.9%	31.4%	52.7%
				22年国調	1,155人	2,318人	3,847人
					15.8%	31.7%	52.6%
区分		平成30年度	平成29年度	増減額	対H29増減率	区分 財政指標等	
1. 歳入総額①		5,931,962	5,447,098	484,864	8.9%	財政力指数 0.47	
2. 歳出総額②		5,456,942	4,985,931	471,011	9.4%	実質収支比率 10.2%	
3. 差引(形式収支)(①-②)③		475,020	461,167	13,853	3.0%	経常収支比率 89.9%	
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		111,000	117,131	△6,131	△5.2%	積立金現在高 1,485,296	
5. 実質収支(③-④)⑤		364,020	344,036	19,984	5.8%	うち財政調整基金 1,186,338	
6. 単年度収支⑥		19,984	△91,620	111,604		地方債現在高 3,554,620	
7. 積立金⑦		376	404	△28	△6.9%	債務負担行為支出予定額 25,918	
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	健全化判断比率	
9. 積立金取崩し額⑨		180,000	140,000	40,000	28.6%	実質赤字比率 -%	
10. 実質単年度収支(⑥+⑦+⑧-⑨)		△159,640	△231,216	71,576		連結実質赤字比率 -%	
基準財政需要額					3,002,608	実質公債費比率 6.8%	
基準財政収入額					1,428,123	将来負担比率 -%	
標準財政規模					3,571,467	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況	
うち臨時財政対策債発行可能額					198,463	第三セクター等名 H30年度末の債務保証額又は損失補償額	
地方公営事業会計の状況							
会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)	
国民健康保険事業(事業勘定)	事	1,976,828	1,782,761	194,067	142,506	-	
国民健康保険事業(直診勘定)	事	900	900	0	0	-	
介護保険事業(保険事業勘定)	事	1,427,319	1,337,527	89,792	208,478	-	
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-	
後期高齢者医療事業	事	171,896	171,769	127	49,926	-	
水道事業	企適	440,097	353,050	87,047	54,640	-	
病院事業	企適	1,063,155	1,042,811	20,344	152,900	-	
と畜場事業	企非	114,542	132,514	△17,972	-	-	
老人デイサービス	企非	76,984	76,075	909	-	-	
訪問看護ステーション	企非	17,121	21,687	△4,566	4,214	-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	

注)「企適」は、平成30年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		42		市 町 村 名		東 庄 町		市町村類型		Ⅲ-1	
歳 入						性 質 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対H29増減率	経常一般財源等	区 分		決算額	構成比	対H29増減率	経常的経費充当一般財源等
地 方 税		1,466,529	24.7 %	△ 0.1 %	1,466,529	人 件 費		835,431	15.3 %	△ 1.1 %	779,868
地 方 譲 与 税		75,516	1.3	0.8	75,516	う ち 職 員 給		503,730	9.2	△ 0.5	
利 子 割 交 付 金		2,089	0.0	106.4	2,089	扶 助 費		715,754	13.1	△ 2.8	213,815
配 当 割 交 付 金		6,854	0.1	△ 16.7	6,854	公 債 費		444,232	8.1	△ 0.9	444,232
株式等譲渡所得割交付金		6,300	0.1	△ 34.4	6,300	内 訳	元 利 元 金	421,919	7.7	0.2	421,919
分離課税所得割交付金		0	0.0	—	0		償 還 金 利 子	22,313	0.4	△ 17.9	22,313
道府県民税所得割臨時交付金		0	0.0	—	0		一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0
地方消費税交付金		237,864	4.0	9.7	237,864	義務的経費小計		1,995,417	36.6	△ 1.7	1,437,915
ゴルフ場利用税交付金		12,271	0.2	2.5	12,271	物 件 費		606,698	11.1	7.3	427,777
特別地方消費税交付金		0	0.0	—	0	維 持 補 修 費		16,163	0.3	△ 1.5	15,887
自動車取得税交付金		27,269	0.5	△ 8.7	27,269	補 助 費 等		1,126,843	20.6	18.8	928,871
軽油引取税交付金		0	0.0	—		うち一部事務組合に対するもの	567,135	10.4	18.7		
地方特例交付金等		6,385	0.1	20.7	6,385	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)		35,000	0.6	△ 0.3	0
地 方 交 付 税		1,695,921	28.6	△ 0.2	1,574,485	経 常 的 繰 出 金		542,302	9.9	1.9	445,976
内 訳	普 通	1,574,485	26.5	△ 0.4		経 常 的 経 費 小 計		4,322,423	79.2	4.7	3,256,426
	特 別	121,085	2.0	2.8		投資的経費のうち人件費		64,951	1.2	△ 7.5	
震災復興特別		351	0.0	△ 15.4	3,415,562	普 通 建 設 事 業 費		1,021,100	18.7	60.2	
一 般 財 源 計		3,536,998	59.6	0.3	3,415,562	補 助		130,771	2.4	34.0	
交通安全対策特別交付金		2,428	0.0	△ 8.1	2,428	内 訳	単 独	855,305	15.7	68.5	
分担金及び負担金		117,431	2.0	21.7	0		国直轄事業負担金	0	0.0	—	
使 用 料		12,393	0.2	3.7	0		県営事業負担金	35,024	0.6	8.9	
手 数 料		8,772	0.1	△ 4.7	0	災 害 復 旧 事 業 費		17,825	0.3	△ 2.5	
国 庫 支 出 金		373,115	6.3	△ 6.7		失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	—	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		0	0.0	—	0	投 資 的 経 費 小 計		1,038,925	19.0	58.5	
都道府県支出金		345,396	5.8	△ 4.0		積 立 金		54,174	1.0	△ 64.9	
財 産 収 入		2,204	0.0	△ 63.4	1,397	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		32,439	0.6	△ 3.3	
寄 附 金		6,099	0.1	33.0		繰 出 金 ( 経 常 的 な も の を 除 く )		8,981	0.2	△ 37.2	
繰 入 金		198,540	3.3	22.7	0	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
繰 越 金		461,167	7.8	△ 5.0		合 計		5,456,942	100.0	9.4	
諸 収 入		67,519	1.1	5.2	3,376	うち東日本大震災分		0	0.0	皆減	
地 方 債		799,900	13.5	149.9							
うち減収補填債特例分		0	0.0	—							
うち臨時財政対策債		198,000	3.3	32.0							
合 計		5,931,962	100.0	8.9	3,422,763						
うち東日本大震災分		351	0.0	△ 95.3							
市 町 村 税						目 的 別 歳 出					
区 分		決算額	構成比	対H29増減率	超過課税分収入済額	区 分		決算額	構成比	対H29増減率	
市 町 村 民 税		709,644	48.4 %	3.5 %	0	議 会 費		79,032	1.4 %	△ 3.1 %	
所 得 割		615,025	41.9	2.2	0	総 務 費		688,770	12.6	△ 10.1	
法 人 税 割		53,144	3.6	16.7	0	民 生 費		1,441,542	26.4	0.7	
固 定 資 産 税		648,525	44.2	△ 3.9	0	衛 生 費		773,250	14.2	21.5	
土 地		158,464	10.8	△ 0.7	0	労 働 費		0	0.0	—	
家 屋		299,798	20.4	△ 4.9	0	農 林 水 産 業 費		246,707	4.5	△ 9.9	
償 却 資 産		190,263	13.0	△ 4.9	0	商 工 費		87,483	1.6	△ 11.9	
そ の 他		108,360	7.4	1.2	0	土 木 費		415,255	7.6	16.2	
合 計		1,466,529	100.0	△ 0.1	0	消 防 費		266,696	4.9	2.1	
国民健康保険税(料)		457,622		△ 2.8		教 育 費		996,150	18.3	63.0	
徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計		災 害 復 旧 費		17,825	0.3	△ 2.5	
	市 町 村 税	98.8 %	19.8 %	94.3 %		公 債 費		444,232	8.1	△ 0.9	
	市 町 村 民 税	99.0	23.6	95.1		諸 支 出 金		0	0.0	—	
	固 定 資 産 税	98.7	16.9	93.4		前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	—	
国民健康保険税(料)	94.4	23.9	78.0		合 計		5,456,942	100.0	9.4		
大 規 模 事 業 の 状 況											
事業名		事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
			H30決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
保育事業委託料		H30	277,724	277,724	135,523		60,128	82,073			
統合小学校の校舎の増築		H30	189,617	189,617		181,300		8,317			
中学校駐輪場等整備事業		H30~R1	166,415	116,906		116,700		206			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。